



2025年10月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月30日

上場会社名 ナトコ株式会社 上場取引所 東
コード番号 4627 URL <https://www.natoco.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）粕谷太一
問合せ先責任者 （役職名）専務取締役 （氏名）山本豊 TEL 0561-32-2285
半期報告書提出予定日 2025年6月13日 配当支払開始予定日 2025年7月4日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年10月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年11月1日～2025年4月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期中間期	11,023	13.6	647	60.9	538	△0.8	358	△2.5
2024年10月期中間期	9,699	△0.9	402	△23.1	542	39.3	367	65.1

（注）包括利益 2025年10月期中間期 18百万円（△97.1%） 2024年10月期中間期 644百万円（758.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年10月期中間期	47.43	—
2024年10月期中間期	48.67	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年10月期中間期	29,274	23,398	79.9
2024年10月期	29,829	23,572	79.0

（参考）自己資本 2025年10月期中間期 23,398百万円 2024年10月期 23,572百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年10月期	—	25.00	—	26.00	51.00
2025年10月期	—	26.00	—	—	—
2025年10月期（予想）	—	—	—	26.00	52.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年10月期の連結業績予想（2024年11月1日～2025年10月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	6.0	1,450	17.7	1,500	8.9	980	2.5	129.77

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年10月期中間期	8,144,400株	2024年10月期	8,144,400株
2025年10月期中間期	589,675株	2024年10月期	592,619株
2025年10月期中間期	7,552,789株	2024年10月期中間期	7,550,269株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年11月1日～2025年4月30日)における世界経済は、ウクライナ情勢や中東情勢の長期化、中国経済の先行き懸念、米国トランプ政権の様々な政策動向を受け、依然として先行き不透明な状況が続いております。

わが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加により緩やかな回復が続きましたが、国際情勢が一段と不安定化しており、原材料及びエネルギー価格の高騰、物価の上昇等、経済に与える影響が引き続き懸念され、依然として予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、当社のミッション「ユニークな発想で新しい価値を創造する」を起点に、サステナビリティ方針と中期経営計画(2025～2027年度)を策定いたしました。このサステナビリティ方針と中期経営計画は、「Ⅰ. 環境対応方針」、「Ⅱ. 人的資本経営」、「Ⅲ. 責任ある事業活動」の3つの柱から構成されます。これらの方針に基づく施策を着実に実行するとともに、M&A等の戦略投資、成長投資(DX投資・R&D投資・人的資本投資)、更新投資などに対し経営資源を効率的に配分することで、中長期的な事業価値向上に努めてまいります。

当中間連結会計期間の売上高は11,023百万円(前年同期比13.6%増)、営業利益は647百万円(前年同期比60.9%増)となりました。経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益は、為替差損の計上(前年同期は為替差益の計上)により、経常利益は538百万円(前年同期比0.8%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は358百万円(前年同期比2.5%減)となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

①塗料事業

金属用塗料分野では、鋼製家具、景観資材向けの意匠性・機能性塗料が順調であったことと、建材用塗料分野では、主力ユーザー向けの需要増やD I Cグループから内装建材用塗料の販売事業を2024年7月1日付で譲り受けたことにより、売上高及びセグメント利益は前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、塗料事業における当中間連結会計期間の売上高は7,239百万円(前年同期比18.6%増)、セグメント利益は535百万円(前年同期比31.1%増)となりました。

②ファインケミカル事業

モビリティ(自動車関連)向けコーティング剤の需要は減少したものの、光学フィルム向け、インクリボン向け、PC・スマートフォンのアクセサリ向けのコーティング剤は、需要が増加したことにより、売上高及びセグメント利益は前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、ファインケミカル事業における当中間連結会計期間の売上高は1,151百万円(前年同期比6.5%増)、セグメント利益は215百万円(前年同期比18.8%増)となりました。

③蒸留事業

車両関係の生産低迷による需要減はあるものの、新規顧客の獲得や既存顧客の需要増、廃溶剤の回収増により、売上高及びセグメント利益は前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、蒸留事業における当中間連結会計期間の売上高は2,632百万円(前年同期比4.6%増)、セグメント利益は227百万円(前年同期比56.5%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は20,313百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,177百万円減少いたしました。これは主に原材料及び貯蔵品が156百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が488百万円、有価証券が600百万円、その他流動資産が255百万円減少したことによるものであります。固定資産は8,960百万円となり、前連結会計年度末に比べ622百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物(純額)が168百万円、機械装置及び運搬具(純額)が120百万円減少したものの、長期預金が839百万円、投資有価証券が77百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は29,274百万円となり、前連結会計年度末に比べ555百万円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は5,429百万円となり、前連結会計年度末に比べ393百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が60百万円、未払法人税等が53百万円、その他流動負債が271百万円減少したことによるものであります。固定負債は446百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円増加いたしました。これは主に役員退職慰労引当金が7百万円、その他固定負債が6百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は5,875百万円となり、前連結会計年度末に比べ381百万円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の合計は23,398百万円となり、前連結会計年度末に比べ173百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益358百万円の計上及び配当金の支払196百万円があったことで利益剰余金が161百万円増加した一方で、為替換算調整勘定が340百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は79.9%(前連結会計年度末は79.0%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べ776百万円増加し、7,443百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期同期は878百万円の収入に対し、前年同期比90百万円収入が増加し、968百万円の収入となりました。これは主に、売上債権の減少額の減少があった一方で、仕入債務の減少額が減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期同期は166百万円の支出に対し、前年同期比444百万円収入が増加し、277百万円の収入となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期同期は225百万円の支出に対し、前年同期比28百万円支出が減少し、196百万円の支出となりました。これは、配当金の支払の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年10月期の連結業績予想につきましては、2024年12月13日に公表いたしました「2024年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載の業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,152,874	10,189,492
受取手形及び売掛金	5,548,638	5,060,571
電子記録債権	1,325,385	1,298,181
有価証券	1,600,000	1,000,000
商品及び製品	1,331,724	1,336,342
仕掛品	54,056	49,011
原材料及び貯蔵品	832,888	989,578
その他	651,595	396,307
貸倒引当金	△6,501	△6,084
流動資産合計	21,490,663	20,313,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	3,126,257	2,958,182
機械装置及び運搬具 (純額)	1,369,910	1,248,939
土地	1,743,380	1,743,380
その他 (純額)	359,726	390,394
有形固定資産合計	6,599,275	6,340,896
無形固定資産	371,563	327,510
投資その他の資産		
投資有価証券	523,074	600,400
繰延税金資産	34,585	36,694
長期預金	715,001	1,554,281
その他	95,999	101,827
貸倒引当金	△686	△686
投資その他の資産合計	1,367,974	2,292,518
固定資産合計	8,338,813	8,960,925
資産合計	29,829,477	29,274,327
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,969,232	3,908,959
電子記録債務	75,797	98,435
未払法人税等	223,275	169,391
賞与引当金	265,104	248,133
役員賞与引当金	25,076	11,330
その他	1,264,503	992,849
流動負債合計	5,822,989	5,429,100
固定負債		
繰延税金負債	9,355	12,415
役員退職慰労引当金	96,467	104,115
退職給付に係る負債	65,652	60,938
その他	262,361	269,048
固定負債合計	433,835	446,516
負債合計	6,256,824	5,875,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,626,340	1,626,340
資本剰余金	3,321,325	3,322,799
利益剰余金	17,555,996	17,717,885
自己株式	△509,168	△506,639
株主資本合計	21,994,492	22,160,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	245,487	248,379
為替換算調整勘定	1,310,089	969,949
退職給付に係る調整累計額	22,582	19,995
その他の包括利益累計額合計	1,578,159	1,238,324
非支配株主持分	—	—
純資産合計	23,572,652	23,398,710
負債純資産合計	29,829,477	29,274,327

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
売上高	9,699,898	11,023,268
売上原価	7,676,916	8,651,863
売上総利益	2,022,982	2,371,404
販売費及び一般管理費	1,620,206	1,723,431
営業利益	402,775	647,973
営業外収益		
受取利息	30,000	31,506
受取配当金	10,130	10,496
為替差益	96,305	—
その他	7,480	5,815
営業外収益合計	143,916	47,818
営業外費用		
支払利息	24	286
為替差損	—	157,252
その他	4,034	79
営業外費用合計	4,058	157,619
経常利益	542,633	538,171
特別利益		
固定資産売却益	1,382	664
保険解約返戻金	25,877	—
特許権等譲渡益	—	11,175
特別利益合計	27,259	11,840
特別損失		
固定資産処分損	4,342	11,451
ゴルフ会員権評価損	—	8,636
特別損失合計	4,342	20,087
税金等調整前中間純利益	565,550	529,923
法人税、住民税及び事業税	170,180	163,425
法人税等調整額	27,913	8,263
法人税等合計	198,094	171,688
中間純利益	367,456	358,235
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	367,456	358,235

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
中間純利益	367,456	358,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,028	2,891
為替換算調整勘定	200,460	△340,139
退職給付に係る調整額	2,517	△2,586
その他の包括利益合計	277,005	△339,834
中間包括利益	644,461	18,400
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	644,461	18,400
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	565,550	529,923
減価償却費	395,791	348,484
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,001	△416
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	373	△7,983
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△94,866	7,648
受取利息及び受取配当金	△40,131	△42,003
支払利息	24	286
固定資産処分損益 (△は益)	4,342	11,451
固定資産売却損益 (△は益)	△1,382	△664
為替差損益 (△は益)	△87,192	130,722
売上債権の増減額 (△は増加)	776,054	483,861
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△113,544	△206,823
仕入債務の増減額 (△は減少)	△267,959	△35,601
保険解約返戻金	△25,877	-
特許権等譲渡益	-	△11,175
ゴルフ会員権評価損	-	8,636
その他	△146,781	△90,310
小計	961,401	1,126,035
利息及び配当金の受取額	42,616	47,260
利息の支払額	△48	-
特許権等譲渡による収入	-	11,175
法人税等の還付額	3,426	0
法人税等の支払額	△129,096	△215,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	878,298	968,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,641,888	△1,486,566
定期預金の払戻による収入	1,441,488	2,335,341
有価証券の取得による支出	△1,700,000	△800,000
有価証券の償還による収入	1,700,000	1,400,000
信託受益権の取得による支出	△1,800,000	△400,000
信託受益権の償還による収入	2,000,147	500,320
有形固定資産の取得による支出	△202,944	△209,941
有形固定資産の売却による収入	1,382	2,143
無形固定資産の取得による支出	△9,763	△32,154
長期預金の預入による支出	△18,000	△934,561
投資有価証券の取得による支出	△63	△100,494
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	20,000
差入保証金の差入による支出	△571	△547
差入保証金の回収による収入	236	803
保険積立金の解約による収入	63,439	-
その他	△125	△16,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166,663	277,704
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△225,306	△196,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	△225,306	△196,405
現金及び現金同等物に係る換算差額	77,046	△156,747
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	563,375	893,121
現金及び現金同等物の期首残高	6,103,351	6,550,074
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,666,726	7,443,196

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自2023年11月1日 至2024年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	塗料事業	ファインケ ミカル事業	蒸留事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	6,102,273	1,080,607	2,517,017	9,699,898	—	9,699,898
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,167	—	127,611	135,779	△135,779	—
計	6,110,441	1,080,607	2,644,629	9,835,677	△135,779	9,699,898
セグメント利益	408,251	181,485	145,420	735,158	△332,383	402,775

(注) 1. セグメント利益の調整額△332,383千円は、セグメント間取引消去186千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△332,569千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間 (自2024年11月1日 至2025年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	塗料事業	ファインケ ミカル事業	蒸留事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	7,239,638	1,151,098	2,632,530	11,023,268	—	11,023,268
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,995	—	134,805	142,800	△142,800	—
計	7,247,633	1,151,098	2,767,336	11,166,068	△142,800	11,023,268
セグメント利益	535,092	215,546	227,532	978,171	△330,198	647,973

(注) 1. セグメント利益の調整額△330,198千円は、セグメント間取引消去235千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△330,433千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(追加情報)

(三丸化学株式会社の株式の取得について)

当社は、2025年3月27日開催の取締役会において、三丸化学株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議し、2025年4月1日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 三丸化学株式会社

事業の内容 使用済有機溶剤の蒸留精製事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は2024年12月13日に開示した「中期経営計画(2025~2027年度)」に記載の通り、蒸留事業を塗料事業・ファインケミカル事業と並ぶ柱として位置付けております。また蒸留事業の成長シナリオとして、廃液集荷増強といった既存事業の延長線上にある施策の他、より付加価値を高めるため、「高純度なりサイクル溶剤への取り組みを強化する」としております。

また、東北地区でリサイクル溶剤生産を手掛ける当社100%子会社である有限会社アイシー産業(福島県本宮市)の生産余力に余裕がない中、三丸化学株式会社の本社工場(宮城県柴田郡)は生産設備に増産余地を有する他、用地の空きスペースもあり、2社間の生産品目の最適化といった取組により、大きなシナジー効果を創出する事が可能であると判断いたしました。

(3) 株式取得の時期

2025年6月30日(予定)

(4) 取得する議決権比率

66%